

# 早く、津波避難ビルの指定を！

別府は震度6弱、津波4.7㍎

― 国の南海トラフ巨大地震検討会が警告 ―

東日本大震災を受けて、地域防災計画の見直しが必要です。別府市の従来の想定は「津波は最大でも2.5㍎」でした。ところが国の「南海トラフ巨大地震モデル検討会」は「4.7㍎」の可能性があると指摘しました。

## 巨大津波・・・避難が最優先

― 「従来の想定が被害を拡大した」 ―

また検討会は「東日本では従来の想定が被害を拡大した」と反省し、「巨大津波では避難が最優先」と述べ、自治体の対策を求めています。別府市では海抜表示や防災マップ配布などしていますが、津波避難ビルの指定など「命を守る具体策」が遅れています。

## ビルに逃げて 助かった・・・宮城県の教訓

東日本大震災では、仙台以南の5市町だけでも9700人がビルに逃げ込んで助かり、これは宮城県全体の死者数9100人を超えるとのことでした。

この教訓から大分県でも、大分市などでは震災直後から「津波避難ビルの指定」にとりくんでいます。

昨年6月議会で平野市議は「大分市ではすでに11ヶ所のビルを指定している。別府も始めるべきだ」と提案し、市当局は「すぐとりくむ」と答弁していました。

## 大分市はすでに 147ヶ所、224棟を指定。 別府市はいまだに「8ヶ所で協議中」！

ところが震災から1年を経過した今年3月議会でも別府市は「いま8ヶ所と協議中」という状況です。大分市ではすでに、147ヶ所・224棟を指定しています。大分市と別府市とは、何が違うのでしょうか。

大分市では震災直後から30数人の臨時体制を組んで、避難ビル指定にとりくんでいます。

平野市議は「別府市も同様の体制を組んで、本格的とりくみを」と強く求めました。

# 次の方は

# 介護保険料が半額になります

# 該当者は、申請しましょう

【対象者】

**所得段階 1～3の方**

【収入要件】

**世帯全員の収入が  
生活保護基準×1.2以内**

【資産要件】

**世帯全員の預貯金が  
350万円以下**

【軽減額】

**保険料を1/2に減額**

## 《国民年金の状況》

加入義務者は

**16,175人**

うち免除申請者は

**7,271人**

残りの義務者(8,904人)

の納入者は

**5,986人**

(納入率 56%)

平野市議は「免除者や未納者は、老後は無年金や低年金になる危険がある。この問題を解決しなければ生活保護は減らない」と指摘しました。

**日本共産党と市民のみなさんの  
長年の運動で改善されました。**

介護保険料が大幅に値上げされましたが、その一方で、低所得者の軽減が改善されました。これは長年にわたる市民の運動と議会では野田紀子さんを先頭にした日本共産党議員団の奮闘が実ったものです。

主な改善点は、次のとおりです。

- ① 収入が「生活保護基準」から「基準×1.2」に改善
  - ② 貯金は「200万円以下」から「350万円以下」に
  - ③ 第3段階の軽減額が「1/3」から「1/2」に改善
- 対象者が広がりました。大いに利用しましょう。

## 浜田市長が不見識な発言

**「病院が多いから生活保護者が増える」と**

今回の議会では、生活保護が多い原因について問われた浜田市長が「病院が多いから」と答弁する一幕がありました。

**担当課長が**

**「そんな事実は確認できない」と否定**

この市長答弁について平野市議が「市長の答弁は本当か」と、担当課に質すと、「そんな事実は確認できない」と否定しました。市長の見識が問われた一幕でした。

## 本当の原因は「市民所得の減」にある

平野市議は「本当の原因は市民所得の減、無年金・低年金、働きたくても仕事がないなど、政治の責任は大きい」と、その一例として、左の国民年金収納率を紹介し、「今の生活に精一杯で老後に備える余裕がない」実態を示しました。